様式第四十一（第４２条関係）

創業支援等事業計画の認定申請書

年　月　日

主務大臣　名　殿

市町村長　名　印

産業競争力強化法第１２７条第１項の規定に基づき、別紙の計画について認定を受けたいので申請します。

（備考）

１．市町村が実施する創業支援等事業について別表１に、市町村以外の者が実施する創業支援等事業（法第２条第３０項第１号に該当する事業に限る。）について別表２に、市町村以外の者が実施する創業支援等事業（法第２条第３０項第２号に該当する事業に限る。）について別表３に記載する。

２．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。

別表１

市町村が実施する創業支援等事業

創業支援等事業の目標
創業支援等事業の内容及び実施方法
（１）創業支援等事業の内容 （２）創業支援等事業の実施方法
計画期間

（注）

１．複数の創業支援等事業について計画を作成する場合は、それぞれ別葉として記載する。

２．「創業支援等事業の目標」には、創業支援等事業により、計画期間内に何件の支援を実施し、どの程度の創業を実現させようとするのかを具体的に記載する。

３．「創業支援等事業の内容」には、創業支援等事業の内容を具体的に記載する。特定創業支援等事業に該当する場合は、その旨を記載するとともに、該当する内容を具体的に記載する。

４．「創業支援等事業の実施方法」には、創業支援等事業の実施に当たって用いる民間の知識・手法又は連携する民間の創業支援等事業について記載する。

５．「計画期間」には、計画の実施の始期及び終期を記載する。

別表２

市町村以外の者が実施する創業支援等事業（法第２条第３０項第１号に該当する事業に限る。）

実施する者の概要
（１）氏名又は名称 （２）住所 （３）代表者の氏名 （４）連絡先
創業支援等事業の目標
創業支援等事業の内容及び実施方法
（１）創業支援等事業の内容   （２）創業支援等事業の実施方法
計画期間

（注）

１．複数の創業支援等事業について計画を作成する場合は、それぞれ別葉として記載する。

２．「実施する者の概要」には、実施する者が個人である場合は氏名、住所及び連絡先を、法人である場合は名称、住所、代表者の氏名及び連絡先を記載する。「連絡先」には、電話番号、ＦＡＸ番号及び法人である場合には担当者名を記載する。

３．「創業支援等事業の目標」には、創業支援等事業により、計画期間内に何人の支援を実施し、どの程度の創業を実現させようとするのかを具体的に記載する。

４．「創業支援等事業の内容」には、創業支援等事業の内容を具体的に記載する。特定創業支援等事業に該当する場合は、その旨を記載するとともに、該当する内容を具体的に記載する。

５．「創業支援等事業の実施方法」には、創業支援等事業の実施に当たって市町村及びその他の創業支援等事業を実施する者と連携を行う方法について記載する。

６．「計画期間」には、計画の実施の始期及び終期を記載する。

別表３

市町村以外の者が実施する創業支援等事業（法第２条第３０項第２号に該当する事業に限る。）

実施する者の概要
（１）氏名又は名称 （２）住所 （３）代表者の氏名 （４）連絡先
創業支援等事業の目標
創業支援等事業の内容及び実施方法
（１）創業支援等事業の内容   （２）創業支援等事業の実施方法
計画期間

（注）

１．複数の創業支援等事業について計画を作成する場合は、それぞれ別葉として記載する。

２．「実施する者の概要」には、実施する者が個人である場合は氏名、住所及び連絡先を、法人である場合は名称、住所、代表者の氏名及び連絡先を記載する。「連絡先」には、電話番号、ＦＡＸ番号及び法人である場合には担当者名を記載する。

３．「創業支援等事業の目標」には、創業支援等事業により、計画期間内に何人を対象に実施し、どの程度の創業に関する普及啓発を行おうとするのかを具体的に記載する。

４．「創業支援等事業の内容」には、創業支援等事業の内容を具体的に記載する。

５．「創業支援等事業の実施方法」には、創業支援等事業の実施に当たって市町村及びその他の創業支援等事業を実施する者と連携を行う方法及び効果的な創業支援等事業の実施に向けた効果検証の方法について記載する。

６．「計画期間」には、計画の実施の始期及び終期を記載する。